

令和2年度 公正入札調査会議議事概要

開催日及び場所	令和2年8月20日(木) 13:30～15:30 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、WEB会議(一部書面会議)により開催	
委員	会長 楠 茂樹(上智大学法学部国際関係法学科教授) 会長代理 中村 豪(東京経済大学経済学部教授) 委員 植村 京子(深山・小金丸法律会計事務所弁護士) (五十音順) 木下 誠也(日本大学危機管理学部教授) 五艘 隆志(東京都市大学建築都市デザイン学部都市工学科准教授)	
討議対象期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
討議対象件数	1,784件	
1. 入札結果の事後的・統計的分析結果について		
項目	(1) 建設工事、建設技術業務について (2) 管理工事、管理技術業務について (3) 部隊等工事、部隊等技術業務について	
意見・質問	回	答
建設工事、建設技術業務について ○ 再度入札を行った建設工事の案件において、入札参加者が1回目から3回目の入札にかけて入札金額を大きく下げている事例が見られる。この事例では、入札参加者側に単価や経費の考え方に違いがあり、発注者側の補足説明に応じて入札金額を下げて落札に至ったとのことである。 仮に考え方に違いが生じた状態で予定価格内の申し込みがあった場合は、考え方の違いが生じた状態で契約金額が決定してしまうため、契約後に受発注者間のトラブルに発展してしまう可能性もあり得る状況である。このため、発注者として注意すべき事例である。	○	ご指摘のあった意見については、発注者として入札参加者に誤解を生じさせることがないように、設計図書への適切な条件明示や、発注者側の積算の考え方を業界に周知し理解を得るなど、今後留意すべき事項として発注機関と共有してまいりたい。

<p>○ 建設工事及び建設コンサルタント業務の指名競争入札の実績は無いようであるが、改正品確法により災害時等における指名競争入札や随意契約の弾力的な活用が規定されたところである。一般競争入札は手続に一定の時間を要することもあり、必要に応じて指名競争入札の適用について検討していく必要もあるのではないか。</p> <p>○ 建設工事における低入札案件の発生状況について、総合評価落札方式の適用の効果がみられるものの、建設コンサルタント業務は、予定価格に対して低い落札率での応札状況が多く見られている。 建設コンサルタント業務は、主に人件費が占めることから、予定価格に対して極端に安価な受注が多く発生する状況は、受注者側の人件費の削減に繋がり、担い手不足の原因にもなりかねないと思われるが、建設コンサルタント業務の低入札に対し、どのような対策を講じているのか。</p> <p>○ 建設工事における総合評価落札方式の評価項目毎の技術評価点の得点状況において、簡易型では落札者に比べ非落札者の方が高い得点を得ている状況が見受けられ、そもそも技術をどこまで評価する案件なのかについて疑問が生じる。 このような案件は単純に価格競争でも良いのではないかと思われるが、今後も傾向については注意が必要である。</p> <p>○ 今回の資料から補正予算の実施状況も整理されているが、昨今の新型コロナウイルスや経済情勢を踏まえると、今後も補正予算の事業が見込まれる状況であり、発注時期や発注方式の検討において、こうした統計結果を注視していくことは重要なことである。</p> <p>○ 建設コンサルタント業務における落札率と調査基準価格率との差について、環境の業種は他の業種と比べ、調査基準価格を下回る傾向が続いており、説明によれば他の業種に比べて競争環境が整っていることが</p>	<p>○ 防衛省においては、指名競争入札の実績はないものの、ご指摘の意見を踏まえ、災害復旧工事などの一般競争入札に付す時間的余裕がないものについては、透明性、客観性及び競争性を確保しつつ、指名競争入札の適用について、考えてまいりたい。</p> <p>○ 建設コンサルタント業務については、履行確実性総合評価落札方式を適用しており、低入札となった案件は、確実な履行の確保を厳格に評価するため、多くの追加資料の提出を求めるとともに、その審査に応じて技術評価点を抑える仕組みを設けるなどの対策を講じている。</p> <p>○ ご指摘のあった意見を踏まえ、引き続き、各タイプの得点状況の傾向については注視してまいりたい。 なお、簡易型については令和元年7月以降、施工能力評価型に統廃合したところである。</p> <p>○ ご指摘の意見を踏まえ、今後も引き続き分析を行ってまいりたい。</p> <p>○ 環境の業種で調査基準価格を下回る状況が続いている理由として、比較的、競争環境が整っている磁気探査業務や土壌調査業務の入札結果が影響していると思われる。 一方、ご指摘のあった過去3カ年における</p>
---	--

<p>要因であるとのことであった。</p> <p>一方、過去3カ年の経年変化の傾向を見ると、平均応札者数については、年々減少する状況も見受けられ、環境の傾向については何か構造的な要因も考えられることから、様々な視点による分析が必要ではないかと考える。</p>	<p>経年変化の傾向は、年度毎に掘り下げた分析を行い、然るべき時点で報告させていただきたい。</p>
<p>報告事項</p>	<p>特になし。</p>

<p>2. 談合疑義案件の処理状況について（書面開催）</p>			
<p>項 目</p>	<p>工 事</p>	<p>業 務</p>	<p>談合疑義案件報告数</p>
<p>談 合 情 報</p>	<p>1 件</p>	<p>0 件</p>	<p>1 件</p>
<p>点 検 結 果 疑 義</p>	<p>3 件</p>	<p>0 件</p>	<p>3 件</p>
<p>意 見 ・ 質 問</p>		<p>回 答</p>	
<p>○ 本件のような入札参加者が積算根拠を共有するケースについて、その多くは協力会社が積算を行っていることが挙げられる。</p> <p>他方、そうではない情報共有は明らかに入札心得への違反であり、発注者として厳格な措置を講じることは当然のことであり、常に問題意識を持って、今後の入札行動を観察していくべきである。</p>		<p>○ 本件のような積算根拠の情報共有による疑義案件については、内訳明細書の提出や入札に対する心得書により厳格な対応をもって臨む旨入札参加者に対して周知・徹底することとしており、ご指摘のあった意見を踏まえ、今後も常に問題意識を持って対応してまいります。</p>	
<p>報告事項</p>	<p>特になし。</p>		

3. その他	
項目	(1) 地方防衛局の入札監視委員会における共通意見・提言等の報告 (2) 建設工事における入札状況の推移等について (3) 統計的分析内容等の見直しについて
意見・質問	回答
<p>(1) 地方防衛局の入札監視委員会における共通意見・提言等の報告</p> <p>○ 特になし</p> <p>(2) 建設工事における入札状況の推移等について</p> <p>○ 高い落札率と再度入札に関連性がみられるのではないかと、2者から4者応札の場合にも、今までより落札率が上がっている場合、今後不調不成立や1者応募となることもあり得るのではないかと。</p> <p>○ 一口に1者応札といっても態様によってはおそらく性格も異なるので、そういった組み合わせについても見ていく必要がある。</p> <p>(3) 統計的分析内容等の見直しについて</p> <p>○ 経済指標を用いた統計分析については、景気の動向によって指標が変動するため、使い方には慎重に考える必要がある。よって落札率や入札参加者の指標と経済指標の統計上の数値との関連性を持たせることについては、落札率や入札関係の数値にどのような意味を持たせたいのか、背景がわかる意味付けができればよいと思う。 結果として落札率を議論することになるが、例えば、月別の契約数を平準化とした場合、これまでの習慣として季節的に仕事をしている業者に対し、いきなり平準化した発注をしても応募がないということもあり得るのではないかと。あまりに季節性が強いことも、落札率が高くなりがちとも考えられる。望ましい平準化というものが</p>	<p>○ 入札回数に応じた状況については、今後分析をしていきたいと考えています。</p> <p>○ 1者応札の態様についても分析していきたいと考えています。</p> <p>○ 入札結果の統計的分析結果から、契約制度上と運用上克服すべき課題に対して、効果的な討議を行っていただくために、多方面にわたる統計的分析内容、方向性について引き続き検討して参りたいと考えています。</p>

どういふものであるか、議論ができる資料の準備を検討してほしい。	
報告事項	特になし。